

研究論文

地域の少子超高齢社会に関する一考察

A Study on the Low Birthrate and Super-Aging Society in the Region

禿 寿*

- I. はじめに
- II. これまでの少子化対策と現状
- III. 婚姻率低下についての現状
- IV. 今後の課題とその対策について

我が国及び本県において人口急減・超高齢化が経済社会に及ぼす影響は深刻である。内閣府(2018)によると、2016年の年間出生数は97万6979人となり、1899年の統計以来、初めて100万人を割った。また、高齢化も着実に進んでおり、団塊の世代(1947年～1949年生まれ)がすべて75歳となる2025年には、75歳以上の人口が全体の約18%、2040年には65歳以上の人口が全人口の約35%になるとされており、2070年には総人口が9000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。

少子高齢化が避けられないいま、我が国や福井県を含む地方はどうすべきなのであろうか。本稿の目的は、少子超高齢社会が我が国や本県に与える影響を整理し、その課題について明らかにすることである。本県が持続的に発展していくためのアプローチを示すためには行動経済学の導入が有効だと考える。

キーワード:少子化 高齢化 少子超高齢社会 行動経済学 福井県

* 仁愛大学人間学部

I. はじめに

我が国及び本県において人口急減・超高齢化が経済社会に及ぼす影響は深刻である。内閣府（2018）によると、2016年の年間出生数は97万6979人となり、1899年の統計以来、初めて100万人を割った。また、高齢化も着実に進んでおり、団塊の世代（1947年～1949年生まれ）がすべて75歳となる2025年には、75歳以上の人口が全体の約18%、2040年には65歳以上の人口が全人口の約35%になるとされており、2070年には総人口が9000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。

WHOと国連の定義では、高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）が7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」とされる。総務省（2022）によれば、2022年9月15日推計で65歳以上人口は3627万人と過去最高になり、総人口に占める割合は29.1%と過去最高になった。つまり我が国は、すでに3.4人に一人が高齢者という「超高齢社会」となっている。超高齢社会とは、65歳以上の人口（老年人口）が総人口（年齢不詳を除く）に占める割合（高齢化率）が21パーセント超の社会のことであり、我が国が世界で初めて超高齢社会となった。2022年の高齢者の総人口に占める割合を比較すると、日本（29.1%）は世界で最も高く、次いでイタリア（24.1%）、フィンランド（23.3%）、プエルトリコ（22.9%）などとなっており、世界中の国々が超高齢社会へと突入している。

超高齢社会に突入している我が国だが、高齢化が本番を迎えるのはこれからである。河

合（2017）によると、高齢者は今後も増え続け、2042年に3935万人でピークを迎える。その一方で少子化も進むため、高齢化率が上昇を続ける。高齢化率は、2036年には33.3で「3人に1人」になり、2065年には38.4%となり「2.5人に1人」が高齢者となる。少子高齢化が避けられないいま、我が国や福井県（以下、本県）を含む地方はどうすべきなのであろうか。本稿の目的は、少子高齢化が我が国や本県に与える影響を整理し、その課題について明らかにすることである。そして、本県が持続的に発展していくためのアプローチを示すことである。

II. これまでの少子化対策と現状

少子化問題を解決するための対策についての重要性は疑う余地もないが、その対策についてコストに見合うだけの有効性があるのかどうか様々な議論が行われている。少子化の進行に対して、我が国が行ってきた対策を概観する。

内閣府（2005）によると、我が国において、政府が、出生率の低下と子どもの数が減少傾向にあることを「問題」として認識し、子育て支援の対策に取り組み始めたのは、1990年の「1.57ショック」以降である。例えば、1994年には少子化対策の始まりとなる「今後の子育て支援のための施策の基本的方針について」(通称エンゼルプラン)が策定された。

エンゼルプランは、子育てを夫婦や家庭だけの問題にとらえるのではなく、国や地方公共団体をはじめ、企業や職場も含めた社会全体で子育てを支援していくことを狙いとし、政府内において、今後10年間に取り組むべ

き基本的方向と重要施策を定めた計画である。エンゼルプランを実施するために、保育所の増設や延長保育等の多様な保育サービスの充実、地域子育て支援センターの整備等を図るための「緊急保育対策等5か年事業」が策定された。

その後、1999年に「少子化対策推進基本方針」¹とそれに基づく「新エンゼルプラン」が策定された。このプランは、1994年に策定されたエンゼルプランと緊急保育対策等5か年事業を見直したものであった。その後2001年には、保育所の「待機児童ゼロ作戦」がすすめられた。まとめると、ここまでの対策は保育サービスを中心としたものであり、子育ての負担を軽減し、子どもを産みたい人が産めるようにするための環境整備に力点を置いていた。

2002年には政府がこれまでの少子化対策のどこが不十分なのか、また、更に対応すべきは何なのかを改めて点検した「少子化対策プラスワン」が提案された。少子化対策プラスワンでは、「夫婦出生力の低下」という新たな現象を踏まえ、少子化の流れを変えるため、少子化対策推進基本方針の下で、もう一段の少子化対策を推進し、具体的には「男性を含めた働き方の見直し」、「地域における子育て支援」「社会保障における次世代支援」「子どもの社会性の向上や自立の促進」という4つの柱に沿って、社会全体が一体となって総合的な取組を進めるというものである。

その後、少子化対策基本法（2003年）、子ども・子育て応援プラン（2004年）、「新しい少子化対策について」（2006年）、「子どもと家族を応援する日本」重点戦略（2007年）、新たな大綱（子ども・子育てビジョン）の策

定（2010年）、少子化危機突破のための緊急対策（2013年）、新たな少子化社会対策大綱の策定と推進（2015年）、子ども・子育て支援法の改正（2016年）、「子育て安心プラン」の公表（2017年）、新・放課後子ども総合プラン（2018年）、新子育て安心プラン（2020年）、こども家庭庁設置に向けた検討（2021年）等々といったように矢継ぎ早に様々な少子化対策政策が進められている。

1960年以降の出生数と合計特殊出生率の推移が図1である。様々な少子化対策を行っているが、1973年をピークに出生数が右肩下がりであることが確認できる。合計特殊出生率についても、2005年を底に1.4付近を推移しているが、人口規模を維持するのに必要な出生率である人口置換水準 2.07^2 を大きく下回っている。

また桐原（2021）によると、長期にわたる少子化で、出産可能時期に当たる女性人口が減少しているため、今後、出生率が改善されたとしても、出生数の回復は難しいと見られており、出生率が人口置換水準である 2.07 に回復したとしても、今から生まれてくる世代が子どもを持ち始めるまでの数十年間、人口は減少し続ける。人口が減り続け、やがて人が住まなくなれば、その地域は消滅してしまう。増田（2014）によると、地方における人口減少は、少子化だけでなく我が国特有の人口移動がある。

増田（2014）によると人口減少プロセスは三段階あり、「老年人口増加+生産・年少人口減少」の「第1段階」、「老年人口維持・微減+生産・年少人口減少」の「第2段階」、「老年人口減少+生産・年少人口減少」の「第3段階」である。そして、地方の多くの地域は

出生数及び合計特殊出生率の推移

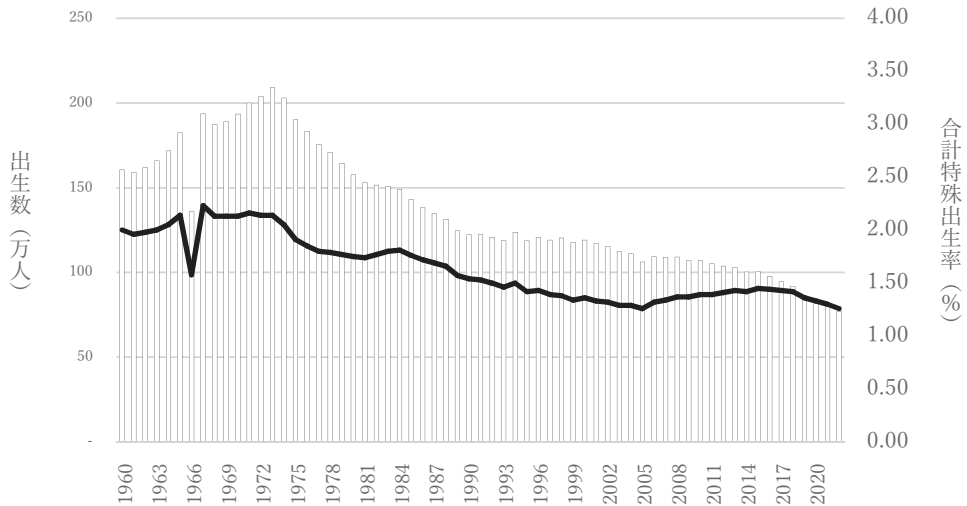


図1 出生数及び特殊出生率の推移

出所：厚生労働省（2022）人口動態統計より筆者作成

大都市や県庁所在地等の中核都市と比較して30年ないし50年早く人口減少が進んでおり、すでに「第2段階」さらには「第3段階」に差しかかっている。なぜ地方の人口は都会と比較して減少しやすいのであろうか。増田（2014）は、戦後、我が国では3度にわたって地方圏から大都市圏に大量に人口が移動したとしている。

人口移動の第1期は、1960～1970年代前半までの高度経済成長期である。地方の若者が集団就職により、三大都市圏に集積した重化学工業の労働力として移動した。その後、1970年代になると、第一次石油危機の到来により、我が国の経済は高度経済成長期から安定成長期へと移行した。一方で、工場が三大都市から地方に分散することで、経済力の地域間格差は縮小した。この結果、都市部か

らのUターンやJターンが起こる一方で、関西圏、名古屋圏から人口が流出するなど、人口移動は均衡した。

その後、人口移動の第2期が1980～1993年に訪れる。これはバブル経済期を含む時期である。東京圏がサービス業、金融業を中心に著しく成長を遂げる一方で、地方に立地する重化学工業は円高により苦境を迎えていた。この結果、都市部と地方の経済力の地域間格差は拡大し、地方から東京圏への人口流入が大きく進んだ。その後、1993年のバブル崩壊後、東京圏や地方中核都市で景気低迷が続く、地域間の経済格差が縮小した。これに伴い、東京圏から地方への人口の回帰が起こった。

第3期は、2000年以降の時期である。円高による製造業への打撃、公共事業の減少、人

福井県の人口と増減率の推移

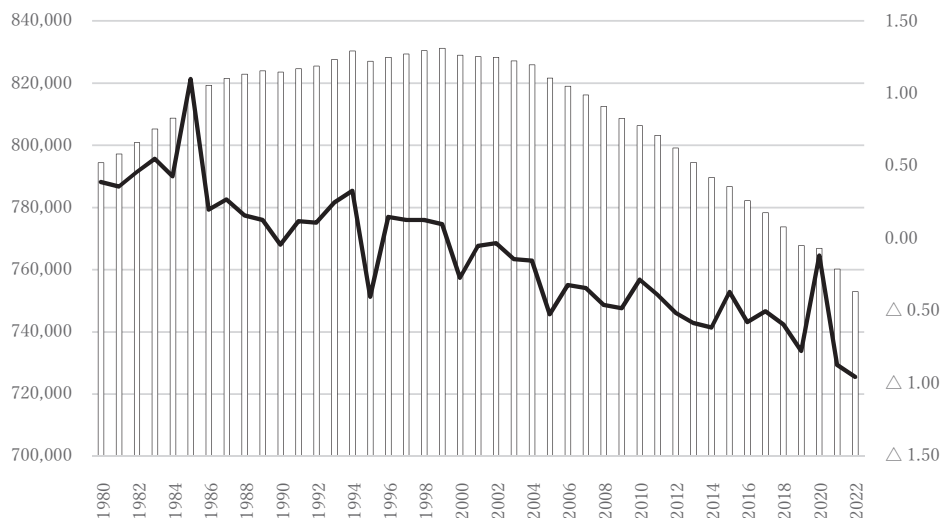


図2 福井県の人口と増減率の推移

出所：厚生労働省（2022）人口動態統計より筆者作成

口減少等により、地方の経済や雇用状況が悪化したことが要因である。これによって、若年層を中心に地方から東京圏への人口流入が再び起こり、大都市圏への若者流入が地方の人口減少に拍車をかけている。この間、本県の人口推移はどのように変化していたのだろうか。

本県の1980年から2022年までの人口の推移を表したグラフが図2である。1980年の本県の人口は79万4354人であり、その後、右肩上がり増加し、1989年には82万3943人となった。1990年においては358人の減少とその人数が微減したが、その翌年の1991年から1994年まで増加傾向に転じている。つまり、増田（2014）がいうような、東京圏が著しく成長を遂げる一方で、地方は円高による苦境を迎えた結果、東京圏へ大きく転出し

ていったということが、本県では大きな問題として表れていないことがわかる。

その後、本県の人口は1995年には一時的に減少したものの、1999年まで右肩上がり増加している。1999年の83万1222人をピークに人口は右肩下がりに転じ、2022年時点では75万2976人となっている。また人口増減率（前年比）も減少していく一方であり、年々人口の減少スピードも速くなっていることが確認できる。増田（2014）のいう2000年以降に若年層を中心に起きた人口移動の第3期は本県にも当てはまると示唆される。続いて本県の年齢別人口構成比を確認する。

表1 福井県の2001年、2011年、2021年の3区分年齢別人口

年	人口 (万人)			割合 (%)			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
2001	83.0	12.7	52.8	17.5	15.3	63.6	21.1
2011	80.3	11.1	49.0	20.2	13.8	61.0	25.2
2021	76.0	9.4	43.1	23.6	12.3	56.7	31.0

出所：総務省統計局（各年版）『人口推計』により筆者作成

本県の2001年、2011年、2021年の3区分年齢別人口を示したものが表1である。3区分年齢では、0～14歳の「年少人口」、15～64歳の「生産年齢人口」、65歳以上の「老年人口」に区別されている³。2001年時点では0～14歳人口は12万7000人であったのに対し2011年時点では11万1000人、2021年時点では9万4000人と、20年間で3万人以上も減少している。15～64歳人口においても、2001年からの20年間で52万8000人から43万1000人と10万人近く減少している。また、15～64歳人口において、2001年から2011年の10年間でおよそ4万人の減少であったのに対し2011年から2021年の10年間ではおよそ6万人の減少と、年少人口並びに生産年齢人口の減少スピードが速くなっていることがわかる。

一方で、65歳以上に注目すると、2001年時点では17万5000人、2011年時点では20万2000人、2021年時点では23万6000人と増加してきていることがわかる。割合で確認をしても、2001年時点では福井県人口のおおよそ21%を占めていた65歳以上人口の割合は、2021年時点では31%と高齢化が進んでいることが確認できる。また、本県の1989年から2020年までの自然増減と社会増減についての推移を表したものが図3である。

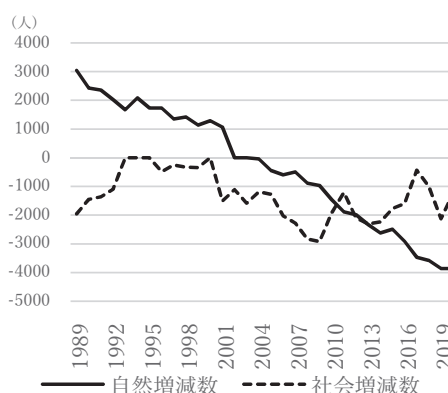


図3 福井県の自然増減と社会増減の推移

出所：福井県(2023)「福井県の推計人口」より筆者作成

1989年時点では、3044の自然増であったがその後右肩下がりに減少し、2004年に34の自然減へと転じた。その後も自然増へと回復することはなく、2020年時点では3866の自然減になっている。続いて、社会増減であるが1989年は1957の社会減であり、その後も社会減が続いたが、1993年から1995年までは社会増へと転じている。これは、増田(2014)のいう通り、バブル崩壊に従って都市から地方へと回帰した結果だと考えることができる。しかし、2001年以降は常に社会減へと転じており、増田(2014)のいうように、2000年以降の若年層の転出が裏付けられる結果となっている。

したがって、人口減少プロセスにおいて本県は、老年人口は増加し、生産・年少人口は減少をしていることから、「老年人口増加+生産・年少人口減少」の「第1段階」であることがわかる。第1段階であるということは、決して甘んじられる結果ではなく、今後必ず訪れる「老年人口維持・微減+生産・年少人口減少」の「第2段階」、「老年人口減少+生産・年少人口減少」の「第3段階」に早急に対処しなければならない。人間には寿命があるため老年人口の減少スピードが今後早くなっていくことは避けられないが、地方の消滅を防ぐために生産・年少人口の減少について、その減少スピードを抑えていくことは急務である。生産・年少人口に注目するため、次の章では、本県の出生率について確認をしていく。

Ⅲ. 婚姻率低下についての現状

我が国ならびに本県の2000年から2021年の出生率の推移を示したものが図4である。

本県の2000年における出生率は1.6であり、その後も1.6前後で推移しており、2021

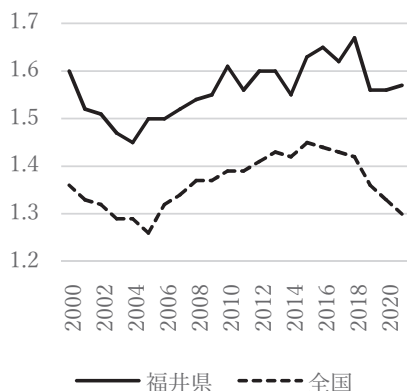


図4 我が国ならびに本県の出生率の推移

出所：人口動態統計より筆者作成

年の出生率は1.57である。この間の本県の平均出生率は1.6であり、全国平均の1.3を大きく上回っている。また、2020年における都道府県別出生率順位では上から6番目となっている⁴。しかし、政府が目標とする希望出生率1.8⁵には至っていないのが現状であり、2020年において1.8を超えた都道府県は沖縄県のみである。

出生率の低下は何によってもたらされるのであろうか。松田(2013)は、出生率が決まる直接的な要因を「結婚する人の割合」と「夫婦の子どもの数」としている。そして、現在の出生率低下は、主に未婚化によってもたらされており、夫婦の子どもの数の減少も相まって少子化に拍車をかけているとしている。厚生労働省人口動態総覧によると、婚姻率は年々低下しており、本県の人口千人あたりの婚姻率は1997年時点では5.4であったが、2022年時点では3.8となっている。これは全国平均3.7と比較すると若干高い割合となっている。したがって本県の特徴として、「結婚する人の割合」は全国と比較して若干高いが、結婚をするとその「夫婦の子どもの数」は多いということがわかる。したがって、本県においては結婚する人の割合をいかにしてもっと増加させていくことができるのが課題となる。

未婚率の上昇は「8050問題」といった社会問題も引き起こす。「8050(はちまる・ごうまる)問題」とは、80歳代の親と50歳代の子どもの組み合わせによる生活問題のことであり、80代の親が50代の子どもの生活を支えるために経済的にも精神的にも強い負担を請け負う社会問題のことである。KHJ 全国ひきこもり家族会連合会(2019)による

と、親と同居する無業者は増加しており、40代、50代の人で、未婚で一人暮らしをしている人は1995年の120.6万人から2010年には206.7万人へ増加した。一生結婚しない人を示す生涯未婚率も上昇を続け、2035年には男性の約3割、女性の約2割に達すると見込まれている。40代、50代の未婚の親同居者は、単身世帯に比べ年収100万円未満が多いとされ、経済的に弱い立場に置かれている。そのため、いったん親が衰えたり病気になったりすれば「共倒れ」も招きかねない。

結婚をしない、つまり未婚の原因は様々な要因がからまって起こるため単一の要因に帰することはできないが、よく挙がるのが女性の高学歴化、労働力化といった社会進出が初婚年齢を引き延ばして未婚率を上昇させ、少子化を進めるといったものだ。例えば、松谷・藤正（2002）は、女性の社会進出により、生物学的に最も出生能力の高い20歳代後半の女性の未婚率が高くなり、その結果が少子化につながっているとしている。

一方で、山田（2007）は女性の社会進出は、少子化の「結果」として生じた部分があるとしており、その構造変動が原因であるとしている。つまり、働き続けたいから結婚をしないのではなく、働かざるを得ない構造ゆえに結婚をしないということである。

国立社会保障・人口問題研究所（2023）が継続調査をしている出生動向基本調査を確認しても、「いずれ結婚するつもり」と考える18～34歳の未婚者は、男性81.4%、女性84.3%と高い値となっている。特に18～29歳までの未婚者男女の結婚意欲は1990年前半から85%前後で推移しておりほとんど変化はない。また、一年以内の結婚意思を年齢

別にみると、「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」と考える割合は、年齢が上であるほど高く、25～29歳、30～34歳では5、6割に上る。また、結婚意思のある未婚者に、現在独身でいる主な理由として、若い年齢層（18～24歳）では「結婚するにはまだ若すぎるから」、「結婚する必要性をまだ感じないから」、「今は、仕事（または学業）にうちこみみたいから」といった、積極的な結婚の動機がないことが現在独身でいる理由の上位に挙げられており、25～34歳では、「適当な相手にまだめぐり合わないから」の選択率がもっとも高い（男性：43.3%、女性：48.1%）結果となった。

表2は結婚相手に求める条件をまとめたものである。結婚相手に求める条件として重視するものは、男女とも「人柄」に次いで「家事・育児の能力や姿勢」「仕事への理解と協力」であり、女性では約7割が相手の「家事・育児の能力や姿勢」を重視している。男性に比べ、女性のほうが相手の学歴、職業、経済力を重視・考慮する傾向があり、1992年の調査以来、その傾向は変化していない。1990年代以降の変化としては、男性では相手の「経済力」を重視・考慮する人が増え（1992年：26.7%、2021年48.2%）、女性では相手の「家事・育児の能力や姿勢」を重視する人が増えた（1997年：43.6%、2021年：70.2%）。また相手の「容姿」を重視・考慮する女性が増えた一方で（1992年：67.6%、2021年：81.3%）、相手との「共通の趣味」を重視・考慮する女性は減っている（1997年：78.9%、2021年：72.2%）。つまり、まとめると若い年齢層の男女ともに、適切な相手がいれば結婚したいと考える人が多く、その適切な相手とは、「人

表2 結婚相手に求める条件

結婚相手の条件（あなたは結婚相手を決めるとき、次の①～⑧の項目について、どの程度重視しますか。それぞれあてはまる番号に1つずつ○をつけてください。）

2021年	女性				男性			
	重視する	考慮する	あまり関係ない	不詳	重視する	考慮する	あまり関係ない	不詳
相手の学歴	9.0%	42.7%	47.1%	1.2%	3.0%	24.3%	71.1%	1.6%
相手の職業	24.2%	56.5%	18.0%	1.3%	5.9%	40.7%	51.7%	1.8%
相手の収入などの経済力	36.3%	55.3%	7.2%	1.3%	4.7%	43.5%	50.0%	1.8%
相手の人から	88.2%	9.8%	0.7%	1.3%	77.0%	18.1%	3.3%	1.6%
相手の容姿	18.8%	62.4%	17.5%	1.2%	24.6%	56.6%	17.0%	1.8%
共通の趣味の有無	23.9%	48.4%	26.5%	1.3%	24.4%	48.8%	25.1%	1.8%
自分の仕事に対する理解と協力	55.9%	37.5%	5.4%	1.2%	42.0%	46.6%	9.8%	1.7%
家事・育児に対する能力や姿勢	70.2%	26.3%	2.3%	1.2%	42.1%	49.3%	6.8%	1.8%

出所：国立社会保障・人口問題研究所（2022）「第16回出生動向基本調査」より筆者作成

柄」がよく、「家事・育児に対する能力や姿勢」があり、「仕事に対する理解と協力」がある人物のことである。そして、1990年代前半からこの30年で、男性では相手の「経済力」を重視・考慮する人が増え、女性では相手の「家事・育児の能力や姿勢」を重視する人が増えたことから、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という意識が薄れていつていることが確認できる。

これらの結果を踏まえた上で、次の章では本県の少子高齢化に対するアプローチを示す。

V. 今後の課題とその対策について

第3章で確認したように、我が国は1990年以降、少子化を問題化し、政府主導で様々な対策を行ってきたが少子化が収まる気配をみせてないのが現状である。本県は、人口減少

プロセスにおいて、老年人口は増加し、生産・年少人口は減少をしていることから、「老年人口増加+生産・年少人口減少」の「第1段階」であることを確認した。

生産・年少人口減少という問題を考える上で、「結婚する人の割合」と「夫婦の子どもの数」に着目したところ、本県は「結婚する人の割合」は全国と比較して若干高いが、一度結婚をするとその「夫婦の子どもの数」は多いということもわかった。そして、結婚をしたい若者は多いが、なかなかその相手と巡り合えていないというのが現状である。

よって、今後、本県が取り組むアプローチとして、適切な相手を見つけたいと思う一方で、適切な相手を探す行動を起こさない若年層をいかにして婚活市場に持っていか一つのポイントとなる。本稿ではこのポイントに対するアプローチとして行動経済学⁶の知見を取り入れることを推奨する。

例えば、県主体で運営するマッチングシステムにおいても行動経済学的知見を組み込む余地は大いにある。現在、本県では、県と県内全市町で構成されているふくい結婚応援協議会が運営主体となっている「ふく恋」という恋活・婚活をサポートしたマッチングシステムがある。ふく恋のマッチングシステムの特徴はAIを活用していることであり、希望の条件で希望条件や価値観診断の結果をもとにAIが自分に合う相手を自動で紹介する仕組みになっていることである。そして、入会から成婚までの流れだが、次のようになっている。1. 入会申し込み(仮登録)面談予約, 2. 面談(本人確認)活動開始前アドバイス受講, 3. 本登録 マイページ作成, 4. マッチング(AIによる紹介またはマッチング), 5. お見合い, 6. 交際開始, 7. ご成婚, という流れである。また利用登録料として、10,000円(登録から2年間有効)が必要となってくる。

行動経済学では、デフォルト効果とゼロ効果というものがある。人間は、情報が多い時に考えるのをやめ、あらかじめ選択されたものを使う傾向がある。デフォルト効果とは、選択の自由がある場合にあらかじめ選ばせたい選択肢を初期設定にし、その選択を無意識のうちに選択させるというものである。デフォルト効果は様々なところで活用されており、臓器提供の意思表示にも使われている。

Johnson & Goldstein(2003)は、臓器提供におけるデフォルトと意思表示の割合を比較しており、ドイツのように、「提供しない」がデフォルトの国々では臓器提供の意思表示の割合が10%前後でとどまるのに対して、フランスのように、「提供する」がデフォルトの国では、意思表示の割合が100%に迫る高

水準となっている。つまり、恋活・婚活をすることをデフォルトにすることである。

例えば、本県が本当に少子化に対してアプローチをしたいのならば、大学や企業と連携して、若年層にまずは恋活・婚活の登録をさせるべきであろう。登録をした後で、解除するかどうかは本人に任せるというプロセスである。もちろん時代に逆らって全員が恋愛をしろというわけではない。結婚をしたいと思っているが、なかなかその行動を起こすことができない8割以上の若年層に対してのアプローチである。そして、人はゼロという数値をとっても魅力的に感じる。

ダン・アリエリー(2004)は、モノの価格がゼロ、つまり無料になった途端に人々がその商品に群がることを明らかにした。したがって、マッチングサイトの登録者数を増加させるには値下げをするのではなくゼロ円、無料にしなければならないということである。無料だとシステムの運用費用という問題点もあるが、同時に人は保有効果というものを持っていることも明らかになっている。保有効果とは、一度自分のモノにしたなら、なかなか手放すことができないというものである。現状維持バイアスと深くかかわるものでもある。つまり、ある段階になれば有料化するということである。行動経済学は、相手の行動を強制させるものではなく、選択の自由を残しつつ、その後押しをそっとするものである。どの都道府県よりもいち早く行動経済学をうまく取り入れることにより、結婚したいと考える若年層の後押しができる。

続いて、高齢者に対するアプローチを示す。川本・吉田・土井(2004)によると、「集中できない」、「生きがいを感しない」、「物事を

決定できない」、「問題を解決できない」、「生活が楽しくない」、「問題に積極的に取り組めない」、「自信を失うことがある」、「役立たずと考えたことがある」といった項目では年齢層が高いほど肯定頻度が高い結果となっている。

また、高齢者の社会的孤立も問題となっている。小辻（2011）は、この問題に対して、行政、地域、家族、本人などが孤立解消に向け一致団結していかなければ、根本的な解決は難しいとし、その取り組みを社会に多数いると考えられる孤立者に対して行わなければ、社会的孤立問題は解消されないとしている。つまり、今後増加していく高齢者に対しては、このような社会的・精神的な問題もケアしていかなければならない。この問題に対して、本稿では大学がこれまで以上に高齢者にアプローチをかけていくべきであると考え、その理由として4点を挙げる。

はじめに、高齢者が大学に来ることによって社会的・人間的なつながりを再構築できるという点である。大学の講義は専門的な知識を学ぶものからグループワークを主としたものまで多種多様である。また宗教を扱った講義を取り入れている大学も多く、自分の人生を見つめ直せることも可能である。こういったことは、高齢者の「生きがいを感じない」、「問題を解決できない」、「生活が楽しくない」といった不安から社会的孤立といった問題を解消する手助けとなるであろう。

二つ目に、就職を主とした将来に対して漠然とした不安を抱える若い学生に対して、自身の経験を語ることは若い学生にとって良い助言となるであろう。このように若い学生と関わることで、「自信を失うことがある」、「役

立たずと考えたことがある」といった不安からも解消される手助けとなる。

三つ目の理由として、超高齢社会が進み、企業も高齢の人材をどう活用するか考えることが強く求められる中、学び直しを行い、企業が求めているスキルを身につければ、再雇用において選択肢が広がるためである。所得格差が大きい高齢者の中で、高所得の高齢者は自分の学びたいものを学ぶ一方で、低所得の高齢者は再雇用の視点からスキルを身につけることができる。

四つ目の理由として、多くの大学では、学生、教職員をはじめ全ての利用者が安全かつ安心して過ごせるよう、ユニバーサルデザイン化・バリアフリー化が推進されている。つまり、高齢者にとっても使いやすい施設であるということである。少子化により、学生の確保が難しくなっている大学にとっても、大きな改修をなしに学生を増加させる機会を得ることができる。もちろん大学が高齢者を積極的に受け入れるには、多くの課題も残っている。例えば、聴力の問題や身体が動かせないといった問題、急な入院になった場合の単位取得問題等々である。

これらの問題をすべて解決していくことは簡単なことではないが、少子超高齢社会が今後さらに進んでいく社会において、産学官連携して解決していくことが必要となってくるであろう。そしてそれは、高齢者個人においても、地域においても、我が国においても、それぞれの活性化に繋がるであろう。

【参考文献】

Johnson, E.J. and Goldstein, D.G. (2003). Do Defaults Save Lives?, *Science*, 302:1338-

- 1339.
- 河合雅司 (2017) 『未来の年表 人口減少日本でこれからおきること』 講談社
- 河野楓果 (2007) 『人口学への招待』 中央公論新社
- 川本龍一, 吉田理, 土井貴明 (2004) 「地域在住高齢者の精神的健康に関する調査」 『日本老年医学会雑誌』 41(1): 92-98
- 桐原康栄 (2021) 「少子化の現状と対策」 『調査と情報』 国立国会図書館調査及び立法考査局
- 厚生労働省「厚生労働統計に用いる主な比率及び用語の解説」 厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/kaisetu/index-hw.html> (最終閲覧日 2023/10/27)
- 厚生労働省 (2021) 「令和3年(2021)人口動態統計月報年計(概数)」 厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai21/dl/gaikyouR3.pdf> (最終閲覧日 2023/10/27)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2023) 「第16回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」 国立社会保障・人口問題研究所 https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/doukou16_gaiyo.asp (最終閲覧日 2023/10/27)
- 小辻寿規 (2011) 「高齢者社会的孤立問題の分析視座」 『Core Ethics: コア・エシックス』 7: 109-119.
- 総務省 (2022) 「統計からみた我が国の高齢者 - 「敬老の日」 にちなんで -」 総務省 <https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1320.html> (最終閲覧日 2023/10/27)
- 総務省統計局 (2023) 「人口推計(2022年(令和4年)10月1日現在)」 総務省統計局 <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2022np/index.html> (最終閲覧日 2023/10/27)
- ダン・アリエリー (2004) 『予想どおり不合理』 早川書房
- 内閣府 (2005) 「少子化社会白書 第2章少子化対策に関するこれまでの取組」 内閣府 <https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2005/17webhonpen/html/h1210110.html> (最終閲覧日 2023/10/27)
- 内閣府 (2018) 「平成30年版 少子化社会対策白書」 内閣府 <https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2018/30pdfhonpen/pdf/s1-2.pdf> (最終閲覧日 2023/10/27)
- 内閣府 (2019) 「令和元年版 少子化社会対策白書」 内閣府 https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2019/r01webhonpen/html/b1_s2-1.html (最終閲覧日 2023/10/27)
- 増田寛也 (2014) 『地方消滅』 中央公論新社
- 松田茂樹 (2013) 『少子化論 なぜまだ結婚・出産しやすい国にならないのか』 勁草書房
- 松谷明彦, 藤正巖 (2002) 『人口減少社会の設計』 中央公論新社
- 特定非営利活動法人KHJ 全国ひきこもり家族会連合会 (2019) 「地域包括支援センターにおける「8050」事例への対応に関する調査報告書」 <https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000525388.pdf> (最終閲覧日 2023/10/27)
- 山田昌弘 (2007) 『少子社会日本 もう一つの格差のゆくえ』 岩波書店

注)

- 1 この基本方針では、少子化の原因として、晩婚化の進行等による未婚率の上昇とし、その背景として、仕事と子育ての両立の負担感の増大や子育ての負担感の増大等があると指摘した。また、少子化対策の趣旨は、仕事と子育ての両立の負担感や子育ての負担感を緩和・除去し、安心して子育てができるような様々な環境整備を進め、家庭や子育てに夢や希望を持つことができるような社会にしようとする事であるとした。
- 2 河野（2007）によると、人口置換水準は大まかに次のように説明している。「同時に生まれた100人の女性（母親）が次の世代の100人の女兒を産むと、1対1の人口再生産が行われる。だが、100人の母親は100人の女兒を産むのではない。現在の日本の場合、男女の出生比率は105である。したがって男児は105人生まれてくる。またこの男児がいなければその次の世代の子どもは生まれず。死亡の影響がなければ、100人の母親が205人の子どもを産めばよい。そうすると一人の母親に対して2.05人の子どもとなる。しかし、実際には同時に生まれた100人の女性が成長し、15歳から再生産年齢に入り49歳になるまでに何人かは死亡する。そうすれば彼らが1人平均2.05人だけ産んだのでは次の世代の1対1の再生産をまかなうためには足りないことになる。日本のように現在世界でもっとも死亡率の低い国であっても、次の世代の子どもの数は2.05人ではなく、2.07人必要とする」というものである。これが人口置換水準の考え方である。
- 3 厚生労働省の定義に従う [https://www.](https://www.mhlw.go.jp/toukei/kaisetu/index-hw.html)

[mhlw.go.jp/toukei/kaisetu/index-hw.html](https://www.mhlw.go.jp/toukei/kaisetu/index-hw.html)

- 4 厚生労働省（2021）によると、2020年において、本県より出生率が高い都道府県は次のとおりである。沖縄県1.86、島根県1.69、宮崎県1.68、長崎県1.64、鹿児島県1.63である。【令和3年（2021）人口動態統計月報年計（概数）】
- 5 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」で把握した結婚や子供数の希望等を基に、一定の仮定に基づき算出すると、概ね1.8程度となるとされている。
- 6 行動経済学では、従来の経済学が扱う合理的経済人（ホモ・エコノミカス）から離れた考えであり、ヒトは自分が思っている以上に面倒くさがりで、合理的な意思決定をしない不合理的な経済人だということを前提にしている。